

日本経済新聞

2018年3月25日 (日)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウォッチ Myニュース

揺らぐ「法人税の逆説」 デジタル課税に制約

経済 北米

2018/3/25 2:00 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 CO ME ツイート その他

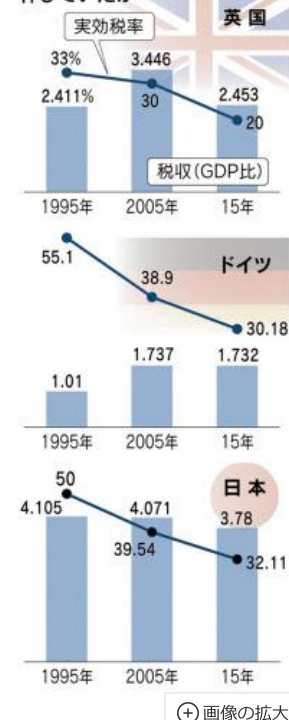
法人税収は本当に増えるのか。米トランプ政権の法人税率引き下げを巡り、こんな議論が専門家の間で起きている。税率を下げると投資が活発になって逆に税収は増えるパラドックス（逆説）は有名だが、デジタル経済化でこの定説が揺らいでいるとの見方があるためだ。構造変化は各国の税制論議も揺さぶる。

トランプ政権は税制抜本改革で連邦法人税率を1月から35%から21%に下げた。地方税を含む実効税率は日本やドイツ、オーストラリアを下回る水準だ。

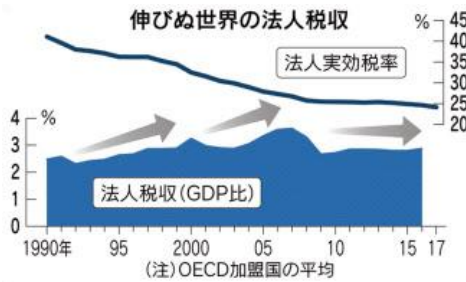
これに伴い米連邦議会は税収が10年で6538億ドル（約70兆円）減ると試算したが、トランプ政権は高い成長を前提にむしろ法人税収は伸び続ける見通しを予算教書に盛り込んだ。

高めの経済成長を見込んで税収を計算するダイナミック・スコアリングと呼ぶものが、この手法の是非が論争的だ。かつての「逆説」が疑わしくなっているとの見方があるためだ。

2000年代初頭まで法人税収が伸びていたが...



ている」と分析する。



画像の拡大

法人税収は企業業績や国内総生産（GDP）と連動する傾向が強く、とくに景気回復局面では繰越欠損金を解消した企業が納税を再開するため税収が伸びやすい。だが経済協力開発機構（OECD）によると直近の税収はGDPの2.9%分。リーマン危機前のピークより0.7ポイント低く、力強さがない。10年でOECD加盟国の名目GDPは44%増えたのに法人税収の伸びはわずか半分の22%。同じ期間に実効税率は3ポイント近く下がり、税収のGDP比も低下した。

法人税率を下げても税収は増える逆相関がマクロ経済学者らの注目を集めたのは、1990～00年代初頭の欧州だ。コペンハーゲン大学（デンマーク）のピーター・ソーレンセン教授らによると、減税で起業家精神が刺激されて投資が活発になったり、様々な控除縮減などで税金のかかる範囲（課税ベース）が広がるなどして税収が上向いた。

実際、OECD平均の07年と97年を比べると、実効税率は10ポイント近く下がったのに対し、税収はGDP比で0.8ポイント増えていた。最近はこの関係が崩れているようで、OECDは「世界で個人所得税への依存が高まっ

日経平均(円) 3/23 大引	20,617.86	-974.13	-4.51%
NYダウ(ドル) 3/23 終値	23,533.20	-424.69	-1.77%
日経アジア300 3/23 終値	1,419.49	-32.75	-2.25%
ドル(円) 3/24 5:50	104.75-76	-0.93円高	-0.88%
ユーロ(円) 3/24 5:50	129.42-46	-1.34円高	-1.02%
長期金利(%) 3/23 14:59	0.020	-0.010	
NY原油(ドル) 3/23 16:59	65.74	+1.44	+2.23%

日経平均について (銘柄一覧) Quick

知らないの? 日経電子版が 500円×1年間 安くなるんだよ

NTTファイナンス

年会費永年無料の NTTグループカード

日経からのお知らせ

来春の新入社員を募集 記者など4職種

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】

人事ウォッチが刷新! 今なら4月末まで無料!

おすすめ情報

- 転職
- レストラン
- Gooday
- BizGate
- スキルアップ
- 海外不動産
- レストラン
- BizGate

【PR】 一覧はこちら

和食の華といえば... フォーマルな歓迎迎会はこだわりの魚料理、座敷の個室で大人のレストランガイド

金融とIT企業トップ対談 デジタルトランスフォーメーションによる経営変革と顧客にもたらす新たな価値/NEC

伊藤洋一さんの注目コラム 真価が問われる中銀 - FRB新議長は金融政策に新しい風を吹き込むか:金融 ともも講座

逆説が変調を来している大きな理由が、世界経済の急激なデジタル化だ。米アップル、米アマゾン・ドット・コム、米グーグルといったインターネットの大手先端企業はデジタルの特許や知的財産権を低税率の国に移転することで、優遇税制の恩恵をフルに享受している。「価値が創出されるところと納税の場所を分離して租税負担を小さくできる」（中央大学の森信茂樹教授）

企業が海外に統括会社を作ったり、資金をプールしたりするタックスプランニングの選択肢は飛躍的に増えている。国税庁によると、日本の16年度の法人税の申告所得は63兆4749億円と前年度比3.2%増えたのに、申告税額はなぜか1.3%減った。

ビッグデータなどの無形資産の海外移転がさらに進むのは確実だ。税率下げで企業業績がよくなっても、税金の源泉となる財産・所得（いわゆる税源）が逃げないようにしないと税収は目減りしていくだけだ。

OECDは3月、企業の売上高に応じて課税するやり方や、法人税課税の根拠となる支店や工場などの恒久的施設（PE）の考え方を見直す方向性を示した。欧州連合（EU）欧州委員会も具体的な「デジタル税」の案を詰めており、このほどアルゼンチンで開いた20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議でも大きな論点になった。


英タックス・ジャスティス・ネットワークによると、企業の利益移転によって世界で年5千億ドルほどの税源が失われている。経済学者の間では、1つの国を単位とする法人税は将来的に存続が難しくなるとの見方すら浮上している。

「先進国の中で我が国の法人税率は最高になってしまう」。オーストラリアではトランプ減税を機に大議論になっている。社会保障と並ぶ公的コストである法人税率を高いまま放置すれば国際的な立地競争でたちまち劣後しかねない。

各国がひたすら税率下げを競うのは不毛だ。とはいえ税率を下げなくてよいわけではない。一橋大学の佐藤主光教授は「イノベーションを促すため法人税下げは避けて通れない。消費税や社会保障と一体で税制を見直すタックスミックスの発想が重要だ」という。

税率を下げた企業活動を刺激する一方で、税源の海外流出には歯止めをかける。こんなグローバルな協調が税制にも求められる時代になった。（木原雄士）

高級紳士服生地スキャバル
オーダーメイドサイト新設。多忙な工
グゼクティブにとって何が便利なのか
を徹底解説



日経電子版特集 PR

対談
企業の活性化と
日本流イノベーション

東芝 執行役員専務
取締役社長
錦織 弘信氏

吉村 慎吾氏
代表取締役



TOSHIBA

アクセスランキング 一覧>

1. 対中制裁、米産業界が猛反発 高関税はコスト増招く
2. 3メガ銀「大量採用」に幕 来春、軒並み1000人割れ
3. 中国、米国債購入減額も 駐米大使「あらゆる選択肢」
4. 経済秩序を自ら破壊 米トランプ政権、しっぺ返しも
5. トランプ氏「もうだまされない」 日本の要求通さず
6. (オフ) ノートPC 粒ぞろい
7. 保育所応募1.6万人超過 23区・政令市、本社調査
8. みずほFG、来春採用半減
9. 冷戦の遺産、IT化の礎に
10. 首相、森友問題で陳謝「信頼揺るがし、おわび」

3/25 1:00 更新

保存 共有 印刷 印刷 COME 印刷 f その他

<電子版トップ

関連キーワード

新成長戦略 ピーター・ソーレンセン 法人税 OECD 税収 法人税収

オーストラリア ドイツ アップル アマゾン・ドット・コム グーグル

デジタル経済化 佐藤主光 コペンハーゲン大学 EU 欧州委員会

日経ビジネススクール

事業戦略に必要な
15年後の技術予測

テクノロジーの進展が事業戦略や営業戦略に及ぼす影響と関係を整理生かしたいとお考えの、企画、営業、マーケティング関連部署や経営企画部門などの方が主な受講対象です。

4/18 開講
詳細をクリック



日経BP社

日経トレンディネット
花見盛り上げ系グッズ5選 幹事の「株」も上がる？

日経DUAL
子育て世代が集うまちを目指し、奮闘のワーママ区長

日経ビジネス

小田嶋隆の「ア・ピース・オブ・警句」
国会中継に見る本話と馬鹿話の教訓

介護生活配線記

PR 企業の活性化と、IoTが実現する日本流イノベーション／東芝